

個人情報取扱事務届出書

		届 出 番 号		051000-18			
実施機関名	市長			区分 ☐ 固有事務 ☐ 全庁共通事務 ☒ 出先機関共通事務			
担当部署	市民生活部 市民課						
個人情報取扱事務の名称	市町村在留関連事務						
個人情報取扱事務の概要	住民基本台帳の作成及び在留カード等に関する通知に基づく住民基本台帳の作成を行うもの						
事務の開始日	平成24年7月9日（最新変更日 平成 年 月 日）						
個人の類型	住民基本台帳に記録されている外国籍の住民						
ア 個人情報の利用目的	住民基本台帳の整備						
イ 項目	基本的事項 ☒ 1 氏名 ☒ 2 性別 ☒ 3 生年月日・年齢 ☒ 4 住所 ☒ 5 国籍・本籍 ☒ 6 連絡先 ☒ 7 識別番号（ ☒ 個人番号） ☒ 8 その他（住民票コード）	家庭生活 ☒ 9 家族状況 ☒ 10 親族関係 ☒ 11 婚姻 ☒ 12 住居状況 ☒ 13 趣味・嗜好 ☐ 14 その他（ ）	社会生活 ☐ 15 職業・職種 ☐ 16 学業・学歴 ☐ 17 職業上の地位 ☐ 18 資格・免許 ☐ 19 成績・評価 ☐ 20 支援措置・保護 ☐ 21 社会活動 ☐ 22 その他（ ）	経済的事項 ☐ 23 収入・支出内容 ☐ 24 資産内容 ☐ 25 課税・納税状況 ☐ 26 取引状況等 ☐ 27 公的扶助・社会保障等 ☐ 28 その他（ ）	心身的事項 ☐ 29 健康・身体状況 ☐ 30 傷病歴 ☐ 31 障害 ☐ 32 介護 ☐ 33 診断書 ☐ 34 その他（ ）	思想信条等 ☐ 35 思想・信条 ☐ 36 支持政党 ☐ 37 宗教 ☐ 38 犯罪歴等 ☐ 39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報（ ）	
ウ 収集先及び収集方法	☒ 本人 ☒ 本人以外（該当するイの項目番号：1, 2, 3, 4, 6, 8） ☐ 同一実施機関内の利用 ☐ 目的外：（ ☐ 本人同意：（ ））			☐ 目的内：（ ☐ 住民基本台帳：（ ）） ☒ 用紙 ☒ 電磁的記録（ ☒ システム） ☒ 口頭（電話） ☐ その他（ ）			
エ 本人以外から収集する理由（5条2項）	住民基本台帳ネットワークシステムを通じて、各市町村間で転出証明書、広域住民票、住民基本台帳カード保有情報等を相互に送受信を行う ☐ 本人同意（第1号） ☒ 法令等（第2号） ☐ 公知情報（第3号） ☐ 緊急の必要性（第4号） ☐ 制限能力者等（第5号） ☐ 他の実施機関（第6号） ☐ 国又は地方公共団体等（第7号） ☐ 争訟、指導、相談、選考等の個人情報（第8号） ☐ その他（審議会）（第9号）						
オ 思想、信条等の個人情報を収集する理由（5条3項）	☐ 法令等の規定（第1号） ☐ 審議会（第2号）						
カ 個人番号の取扱い根拠	☐ 番号法第9条（ ☐ 第1項別表第一第○項 ☐ 第3項 ☐ 第5項） ☐ 第2項（ ） ☒ その他（番号法第7条）						
キ 処理形態	☒ 電磁的記録（ ☒ システム（名称 住民記録システム、住民基本台帳ネットワークシステム）） ☒ 文書 ☐ その他（ ）						
ク 経常的な個人情報の提供先	☒ 有り ☐ なし	提供先 提供する項目（イの項目番号）	☒ 他の実施機関（ ） ☒ 国 ☒ 地方自治体（ ☒ 千葉県） ☒ 公共的機関 ☒ その他（住基ネット全国センター） 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12,				
ケ オンライン結合の有無	☒ 有り ☐ なし	結合先 提供する項目（イの項目番号）	☒ 国 ☒ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 委託（ ☐ 指定管理者） ☒ 公共的機関 ☐ その他（ ） 1, 2, 3, 4, 5, 7, 8				
コ 外部委託の有無	☐ 有り ☒ 無し						

※複数の種類の個人情報を利用する個人情報取扱事務については、それぞれの類型ごとに裏面を利用して記入すること。

個人情報取扱事務届出書

届 出 番 号 051000-19

実施機関名	市長		区分 ☐ 固有事務 ☐ 全庁共通事務 ☒ 出先機関共通事務			
担当部署	市民生活部 市民課					
個人情報取扱事務の名称	特別永住許可事務					
個人情報取扱事務の概要	特別永住者書等に関する通知に基づく住民基本台帳の作成を行うもの					
事務の開始日	平成24年7月9日（最新変更日 平成24年7月9日）					
個人の類型	住民基本台帳に記録されている特別永住者の住民					
ア 個人情報の利用目的	住民基本台帳の整備					
イ 項目	基本的事項 ☒ 1 氏名 ☒ 2 性別 ☒ 3 生年月日・年齢 ☒ 4 住所 ☒ 5 国籍・本籍 ☒ 6 連絡先 ☒ 7 識別番号（ ☒ 個人番号） ☒ 8 その他（住民票コード）	家庭生活 ☒ 9 家族状況 ☒ 10 親族関係 ☒ 11 婚姻 ☒ 12 住居状況 ☐ 13 趣味・嗜好 ☐ 14 その他（ ）	社会生活 ☐ 15 職業・職種 ☐ 16 学業・学歴 ☐ 17 職業上の地位 ☐ 18 資格・免許 ☐ 19 成績・評価 ☐ 20 支援措置・保護 ☐ 21 社会活動 ☐ 22 その他（ ）	経済的事項 ☐ 23 収入・支出内容 ☐ 24 資産内容 ☐ 25 課税・納税状況 ☐ 26 取引状況等 ☐ 27 公的扶助・社会保障等 ☐ 28 その他（ ）	心身的事項 ☐ 29 健康・身体状況 ☐ 30 傷病歴 ☐ 31 障害 ☐ 32 介護 ☐ 33 診断書 ☐ 34 その他（ ）	思想信条等 ☐ 35 思想・信条 ☐ 36 支持政党 ☐ 37 宗教 ☐ 38 犯罪歴等 ☐ 39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報（ ）
ウ 収集先及び収集方法	☒ 本人 ☒ 本人以外（該当するイの項目番号：1, 2, 3, 4, 6, 8） ☐ 同一実施機関内の利用 ☐ 目的外：（ ☐ 本人同意： ） ☐ 目的内：（ ☐ 住民基本台帳： ） ☒ 用紙 ☒ 電磁的記録（ ☒ システム） ☒ 口頭（電話） ☐ その他（ ）					
エ 本人以外から収集する理由（5条2項）	住民基本台帳ネットワークシステムを通じて、各市町村間で転出証明書、広域住民票、住民基本台帳カード保有情報等を相互に送受信を行う ☐ 本人同意（第1号） ☒ 法令等（第2号） ☐ 公知情報（第3号） ☐ 緊急の必要性（第4号） ☐ 制限能力者等（第5号） ☐ 他の実施機関（第6号） ☐ 国又は地方公共団体等（第7号） ☐ 争訟、指導、相談、選考等の個人情報（第8号） ☐ その他（審議会）（第9号）					
オ 思想、信条等の個人情報収集する理由（5条3項）	☐ 法令等の規定（第1号） ☐ 審議会（第2号）					
カ 個人番号の取扱い根拠	☐ 番号法第9条 ☐ 第1項別表第一第○項 ☐ 第3項 ☐ 第5項 ☐ 第2項（ ） ☒ その他（番号法第7条）					
キ 処理形態	☒ 電磁的記録（ ☒ システム（名称 住民記録システム、住民基本台帳ネットワークシステム）） ☒ 文書 ☐ その他（ ）					
ク 経常的な個人情報の提供先	☒ 有り ☐ なし	提供先 提供する項目（イの項目番号）	☒ 他の実施機関（ ） ☒ 国 ☒ 地方自治体（ ☒ 千葉県） ☒ 公共的機関 ☒ その他（住基ネット全国センター） 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12,			
ケ オンライン結合の有無	☒ 有り ☐ なし	結合先 提供する項目（イの項目番号）	☒ 国 ☒ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 委託（ ☐ 指定管理者） ☒ 公共的機関 ☒ その他（住基ネット全国センター） 1, 2, 3, 4, 5, 7, 8			
コ 外部委託の有無	☐ 有り ☒ 無し					

※複数の種類の個人情報を利用する個人情報取扱事務については、それぞれの類型ごとに裏面を利用して記入すること。

個人情報取扱事務届出書

		届 出 番 号		051000-20			
実施機関名	市長			区分 ☒ 固有事務 ☐ 全庁共通事務 ☐ 出先機関共通事務			
担当部署	市民生活部 市民課						
個人情報取扱事務の名称	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」という。）に基づく個人番号の付番及び個人番号カードの交付等の準備に関する事務						
個人情報取扱事務の概要	番号法に基づく個人番号の付番及び個人番号カードの交付等の準備に関する事務を行うもの						
事務の開始日	平成27年10月5日（最新変更日 平成〇〇年〇〇月〇〇日）						
個人の類型	住民基本台帳に記録されている住民						
ア	個人情報の利用目的	番号法に基づき、住民基本台帳に記録されている住民への個人番号の付番及び個人番号カードの交付等の準備を行うため					
イ	項目	基本的事項 ☒ 1 氏名 ☒ 2 性別 ☒ 3 生年月日・年齢 ☒ 4 住所 ☐ 5 国籍・本籍 ☐ 6 連絡先 ☒ 7 識別番号（ ☒ 個人番号） ☐ 8 その他（ ）	家庭生活 ☐ 9 家族状況 ☐ 10 親族関係 ☐ 11 婚姻 ☐ 12 住居状況 ☐ 13 趣味・嗜好 ☐ 14 その他（ ）	社会生活 ☐ 15 職業・職種 ☐ 16 学業・学歴 ☐ 17 職業上の地位 ☐ 18 資格・免許 ☐ 19 成績・評価 ☒ 20 支援措置・保護 ☐ 21 社会活動 ☐ 22 その他（ ）	経済的事項 ☐ 23 収入・支出内容 ☐ 24 資産内容 ☐ 25 課税・納税状況 ☐ 26 取引状況等 ☐ 27 公的扶助・社会保障等 ☐ 28 その他（ ）	心身的事項 ☐ 29 健康・身体状況 ☐ 30 傷病歴 ☐ 31 障害 ☐ 32 介護 ☐ 33 診断書 ☐ 34 その他（ ）	思想信条等 ☐ 35 思想・信条 ☐ 36 支持政党 ☐ 37 宗教 ☐ 38 犯罪歴等 ☐ 39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報（ ）
ウ	収集先及び収集方法	☒ 本人 ☐ 本人以外（該当するイの項目番号： ） ☒ 同一実施機関内の利用 ☐ 目的外：（ ☐ 本人同意： ） ☒ 目的内：（ ☒ 住民基本台帳： ） ☐ 用紙 ☒ 電磁的記録（ ☒ システム） ☐ 口頭（電話） ☐ その他（ ）					
エ	本人以外から収集する理由（5条2項）	☐ 本人同意（第1号） ☐ 法令等（第2号） ☐ 公知情報（第3号） ☐ 緊急の必要性（第4号） ☐ 制限能力者等（第5号） ☐ 他の実施機関（第6号） ☐ 国又は地方公共団体等（第7号） ☐ 争訟、指導、相談、選考等の個人情報（第8号） ☐ その他（審議会）（第9号）					
オ	思想、信条等の個人情報を収集する理由（5条3項）	☐ 法令等の規定（第1号） ☐ 審議会（第2号）					
カ	個人番号の取扱い根拠	☐ 番号法第9条（ ☐ 第1項別表第一第〇項 ☐ 第3項 ☐ 第5項） ☐ 第2項（ ） ☒ その他（番号法第7条及び第17条）					
キ	処理形態	☒ 電磁的記録（ ☒ システム（名称 住民記録システム） ☐ 文書 ☐ その他（ ）					
ク	経常的な個人情報の提供先	☒ 有り ☐ なし	提供先 提供する項目（イの項目番号）	☐ 他の実施機関（ ） ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 公共的機関 ☒ その他（地方公共団体情報システム機構） 1, 2, 3, 4, 7			
ケ	オンライン結合の有無	☒ 有り ☐ なし	結合先 提供する項目（イの項目番号）	☐ 国 ☒ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 委託（ ☐ 指定管理者） ☐ 公共的機関 ☒ その他（地方公共団体情報システム機構） 1, 2, 3, 4, 7			
コ	外部委託の有無	☒ 有り ☐ 無し					

※複数の種類の個人情報を利用する個人情報取扱事務については、それぞれの類型ごとに裏面を利用して記入すること。

個人情報取扱事務届出書

届 出 番 号 059000-06

実施機関名	市長		区分			
担当部署	消費生活センター		☒ 固有事務 ☐ 全庁共通事務 ☐ 出先機関共通事務			
個人情報取扱事務の名称	消費生活用製品安全法に関する事務					
個人情報取扱事務の概要	販売事業者がPSマークが製品に付されていることを確認して販売しているかを、確認のために立入検査を行うもの。					
事務の開始日	平成24年4月1日（最新変更日 平成〇〇年〇〇月〇〇日）					
個人の類型	立入検査受検者					
ア 個人情報の利用目的	立入検査受検者のリスト管理					
イ 項目	基本的事項	家庭生活	社会生活	経済的事項	心身的事項	思想信条等
	☒ 1 氏名 ☐ 2 性別 ☐ 3 生年月日・年齢 ☒ 4 住所 ☐ 5 国籍・本籍 ☒ 6 連絡先 ☐ 7 識別番号（ ☐ 個人番号） ☐ 8 その他（ ）	☐ 9 家族状況 ☐ 10 親族関係 ☐ 11 婚姻 ☐ 12 住居状況 ☐ 13 趣味・嗜好 ☐ 14 その他（ ）	☐ 15 職業・職種 ☐ 16 学業・学歴 ☐ 17 職業上の地位 ☐ 18 資格・免許 ☐ 19 成績・評価 ☐ 20 支援措置・保護 ☐ 21 社会活動 ☐ 22 その他（ ）	☐ 23 収入・支出内容 ☐ 24 資産内容 ☐ 25 課税・納税状況 ☐ 26 取引状況等 ☐ 27 公的扶助・社会保障等 ☐ 28 その他（ ）	☐ 29 健康・身体状況 ☐ 30 傷病歴 ☐ 31 障害 ☐ 32 介護 ☐ 33 診断書 ☐ 34 その他（ ）	☐ 35 思想・信条 ☐ 36 支持政党 ☐ 37 宗教 ☐ 38 犯罪歴等 ☐ 39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報（ ）
ウ 収集先及び収集方法	☒ 本人 ☐ 本人以外（該当するイの項目番号： ） ☐ 同一実施機関内の利用 〔 ☐ 目的外：（ ☐ 本人同意： ） 〕〔 ☐ 目的内：（ ☐ 住民基本台帳： ） 〕				☐ 用紙 ☒ 電磁的記録（ ☐ システム） ☐ 口頭（電話） ☐ その他（ ）	
エ 本人以外から収集する理由（5条2項）	☐ 本人同意（第1号） ☐ 法令等（第2号） ☐ 公知情報（第3号） ☐ 緊急の必要性（第4号） ☐ 制限能力者等（第5号） ☐ 他の実施機関（第6号） ☐ 国又は地方公共団体等（第7号） ☐ 争訟、指導、相談、選考等の個人情報（第8号） ☐ その他（審議会）（第9号）					
オ 思想、信条等の個人情報収集する理由（5条3項）	☐ 法令等の規定（第1号） ☐ 審議会（第2号）					
カ 個人番号の取扱い根拠	☐ 番号法第9条〔 ☐ 第1項別表第一第〇項 ☐ 第3項 ☐ 第5項 〕 ☐ 第2項（ ） ☐ その他（ ）					
キ 処理形態	☒ 電磁的記録（ ☐ システム（名称 ）） ☐ 文書 ☐ その他（ ）					
ク 経常的な個人情報の提供先	☐ 有り ☒ なし	提供先	☐ 他の実施機関（ ） ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）			
		提供する項目（イの項目番号）				
ケ オンライン結合の有無	☐ 有り ☒ なし	結合先	☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 委託（ ☐ 指定管理者） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）			
		提供する項目（イの項目番号）				
コ 外部委託の有無	☐ 有り ☒ 無し					

※複数のタイプの個人情報を利用する個人情報取扱事務については、それぞれの類型ごとに裏面を利用して記入すること。

個人情報取扱事務届出書

				届 出 番 号		059000-07	
実 施 機 関 名		市長				区分	
担 当 部 署		消費生活センター				■ 固有事務 □ 全庁共通事務 □ 出先機関共通事務	
個人情報取扱事務の名称		電気用品安全法に関する事務					
個人情報取扱事務の概要		販売事業者がPSEマークが製品に付されていることを確認して販売しているかを、確認のために立入検査を行うもの。					
事務の開始日		平成24年4月1日（最新変更日 平成〇〇年〇〇月〇〇日）					
個人の類型		立入検査受検者					
ア	個人情報の利用目的	立入検査受検者のリスト管理					
イ	項目	基本的事項	家庭生活	社会生活	経済的事項	心身的事項	思想信条等
		■1 氏名 □2 性別 □3 生年月日・年齢 ■4 住所 □5 国籍・本籍 ■6 連絡先 □7 識別番号（□個人番号） □8 その他（ ）	□9 家族状況 □10 親族関係 □11 婚姻 □12 住居状況 □13 趣味・嗜好 □14 その他（ ）	□15 職業・職種 □16 学業・学歴 □17 職業上の地位 □18 資格・免許 □19 成績・評価 □20 支援措置・保護 □21 社会活動 □22 その他（ ）	□23 収入・支出内容 □24 資産内容 □25 課税・納税状況 □26 取引状況等 □27 公的扶助・社会保障等 □28 その他（ ）	□29 健康・身体状況 □30 傷病歴 □31 障害 □32 介護 □33 診断書 □34 その他（ ）	□35 思想・信条 □36 支持政党 □37 宗教 □38 犯罪歴等 □39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報（ ）
ウ	収集先及び収集方法	■本人 □本人以外（該当するイの項目番号： ） □同一実施機関内の利用 〔 □ 目的外：（□本人同意： ） 〕〔 □ 目的内：（□ 住民基本台帳： ） 〕					□用紙 ■電磁的記録（□システム） □口頭（電話） □その他（ ）
エ	本人以外から収集する理由（5条2項）	□本人同意（第1号） □法令等（第2号） □公知情報（第3号） □緊急の必要性（第4号） □制限能力者等（第5号） □他の実施機関（第6号） □国又は地方公共団体等（第7号） □争訟、指導、相談、選考等の個人情報（第8号） □その他（審議会）（第9号）					
オ	思想、信条等の個人情報収集する理由（5条3項）	□法令等の規定（第1号） □審議会（第2号）					
カ	個人番号の取扱い根拠	□番号法第9条〔 □ 第1項別表第一第〇項 □第3項 □第5項 〕 □第2項（ ） □その他（ ）					
キ	処理形態	■電磁的記録（□システム（名称 ） □文書 □その他（ ）					
ク	経常的な個人情報の提供先	□有り ■なし	提供先	□他の実施機関（ ） □国 □地方自治体（□千葉県） □公共的機関 □その他（ ）			
ケ	オンライン結合の有無	□有り ■なし	結合先	□国 □地方自治体（□千葉県） □委託（□指定管理者） □公共的機関 □その他（ ）			
			提供する項目（イの項目番号）				
コ	外部委託の有無	□有り ■無し					

※複数のタイプの個人情報を利用する個人情報取扱事務については、それぞれの類型ごとに裏面を利用して記入すること。

個人情報取扱事務届出書

届 出 番 号 059000-08

実施機関名	市長		区分 ■ 固有事務 □ 全庁共通事務 □ 出先機関共通事務			
担当部署	消費生活センター					
個人情報取扱事務の名称	ガス事業法に関する事務					
個人情報取扱事務の概要	販売事業者がPSTGマークが製品に付されていることを確認して販売しているかを、確認のために立入検査を行うもの。					
事務の開始日	平成24年4月1日（最新変更日 平成〇〇年〇〇月〇〇日）					
個人の類型	立入検査受検者					
ア 個人情報の利用目的	立入検査受検者のリスト管理					
イ 項目	基本的事項 ☒ 1 氏名 ☐ 2 性別 ☐ 3 生年月日・年齢 ☒ 4 住所 ☐ 5 国籍・本籍 ☒ 6 連絡先 ☐ 7 識別番号（ ☐ 個人番号） ☐ 8 その他（ ）	家庭生活 ☐ 9 家族状況 ☐ 10 親族関係 ☐ 11 婚姻 ☐ 12 住居状況 ☐ 13 趣味・嗜好 ☐ 14 その他（ ）	社会生活 ☐ 15 職業・職種 ☐ 16 学業・学歴 ☐ 17 職業上の地位 ☐ 18 資格・免許 ☐ 19 成績・評価 ☐ 20 支援措置・保護 ☐ 21 社会活動 ☐ 22 その他（ ）	経済的事項 ☐ 23 収入・支出内容 ☐ 24 資産内容 ☐ 25 課税・納税状況 ☐ 26 取引状況等 ☐ 27 公的扶助・社会保障等 ☐ 28 その他（ ）	心身的事項 ☐ 29 健康・身体状況 ☐ 30 傷病歴 ☐ 31 障害 ☐ 32 介護 ☐ 33 診断書 ☐ 34 その他（ ）	思想信条等 ☐ 35 思想・信条 ☐ 36 支持政党 ☐ 37 宗教 ☐ 38 犯罪歴等 ☐ 39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報（ ）
ウ 収集先及び収集方法	☒ 本人 ☐ 本人以外（該当するイの項目番号： ） ☐ 同一実施機関内の利用 ☐ 目的外：（ ☐ 本人同意： ） ☐ 目的内：（ ☐ 住民基本台帳： ） ☐ 用紙 ☒ 電磁的記録（ ☐ システム） ☐ 口頭（電話） ☐ その他（ ）					
エ 本人以外から収集する理由（5条2項）	☐ 本人同意（第1号） ☐ 法令等（第2号） ☐ 公知情報（第3号） ☐ 緊急の必要性（第4号） ☐ 制限能力者等（第5号） ☐ 他の実施機関（第6号） ☐ 国又は地方公共団体等（第7号） ☐ 争訟、指導、相談、選考等の個人情報（第8号） ☐ その他（審議会）（第9号）					
オ 思想、信条等の個人情報収集する理由（5条3項）	☐ 法令等の規定（第1号） ☐ 審議会（第2号）					
カ 個人番号の取扱い根拠	☐ 番号法第9条 ☐ 第1項別表第一第〇項 ☐ 第3項 ☐ 第5項 ☐ 第2項（ ） ☐ その他（ ）					
キ 処理形態	☒ 電磁的記録（ ☐ システム（名称 ）） ☐ 文書 ☐ その他（ ）					
ク 経常的な個人情報の提供先	☐ 有り ☒ なし	提供先 ☐ 他の実施機関（ ） ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）				
ケ オンライン結合の有無	☐ 有り ☒ なし	結合先 ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 委託（ ☐ 指定管理者） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）				
コ 外部委託の有無	☐ 有り ☒ 無し					

※複数のタイプの個人情報を利用する個人情報取扱事務については、それぞれの類型ごとに裏面を利用して記入すること。

個人情報取扱事務届出書

				届 出 番 号		059000-09	
実 施 機 関 名		市長				区分	
担 当 部 署		消費生活センター				☒ 固有事務 ☐ 全庁共通事務 ☐ 出先機関共通事務	
個人情報取扱事務の名称		液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（液化石油ガス法）に関する事務					
個人情報取扱事務の概要		販売事業者がPSLPGマークが製品に付されていることを確認して販売しているかを、確認のために立入検査を行うもの。					
事務の開始日		平成24年4月1日（最新変更日 平成〇〇年〇〇月〇〇日）					
個人の類型		立入検査受検者					
ア	個人情報の利用目的	立入検査受検者のリスト管理					
イ	項目	基本的事項	家庭生活	社会生活	経済的事項	心身的事項	思想信条等
		☒ 1 氏名 ☐ 2 性別 ☐ 3 生年月日・年齢 ☒ 4 住所 ☐ 5 国籍・本籍 ☒ 6 連絡先 ☐ 7 識別番号（ ☐ 個人番号） ☐ 8 その他（ ）	☐ 9 家族状況 ☐ 10 親族関係 ☐ 11 婚姻 ☐ 12 住居状況 ☐ 13 趣味・嗜好 ☐ 14 その他（ ）	☐ 15 職業・職種 ☐ 16 学業・学歴 ☐ 17 職業上の地位 ☐ 18 資格・免許 ☐ 19 成績・評価 ☐ 20 支援措置・保護 ☐ 21 社会活動 ☐ 22 その他（ ）	☐ 23 収入・支出内容 ☐ 24 資産内容 ☐ 25 課税・納税状況 ☐ 26 取引状況等 ☐ 27 公的扶助・社会保障等 ☐ 28 その他（ ）	☐ 29 健康・身体状況 ☐ 30 傷病歴 ☐ 31 障害 ☐ 32 介護 ☐ 33 診断書 ☐ 34 その他（ ）	☐ 35 思想・信条 ☐ 36 支持政党 ☐ 37 宗教 ☐ 38 犯罪歴等 ☐ 39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報（ ）
ウ	収集先及び収集方法	☒ 本人 ☐ 本人以外（該当するイの項目番号： ） ☐ 同一実施機関内の利用 ☐ 目的外：（ ☐ 本人同意： ）					☐ 用紙 ☒ 電磁的記録（ ☐ システム） ☐ 口頭（電話） ☐ その他（ ）
エ	本人以外から収集する理由（5条2項）	☐ 本人同意（第1号） ☐ 法令等（第2号） ☐ 公知情報（第3号） ☐ 緊急の必要性（第4号） ☐ 制限能力者等（第5号） ☐ 他の実施機関（第6号） ☐ 国又は地方公共団体等（第7号） ☐ 争訟、指導、相談、選考等の個人情報（第8号） ☐ その他（審議会）（第9号）					
オ	思想、信条等の個人情報収集する理由（5条3項）	☐ 法令等の規定（第1号） ☐ 審議会（第2号）					
カ	個人番号の取扱い根拠	☐ 番号法第9条 ☐ 第1項別表第一第〇項 ☐ 第3項 ☐ 第5項 ☐ 第2項（ ） ☐ その他（ ）					
キ	処理形態	☒ 電磁的記録（ ☐ システム（名称 ） ☐ 文書 ☐ その他（ ）					
ク	経常的な個人情報の提供先	☐ 有り ☒ なし	提供先	☐ 他の実施機関（ ） ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）			
ケ	オンライン結合の有無	☐ 有り ☒ なし	提供する項目（イの項目番号）				
			結合先	☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 委託（ ☐ 指定管理者） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）			
コ	外部委託の有無	☐ 有り ☒ 無し					

※複数のタイプの個人情報を利用する個人情報取扱事務については、それぞれの類型ごとに裏面を利用して記入すること。

個人情報取扱事務届出書

		届 出 番 号		059000-10			
実 施 機 関 名		市長		区分			
担 当 部 署		消費生活センター		☒ 固有事務 ☐ 全庁共通事務 ☐ 出先機関共通事務			
個人情報取扱事務の名称		家庭用品品質表示法に関する事務					
個人情報取扱事務の概要		販売事業者が不適正表示の商品を販売していないかどうかを、確認のために立入検査を行うもの。					
事務の開始日		平成24年4月1日（最新変更日 平成〇〇年〇〇月〇〇日）					
個人の類型		立入検査受検者					
ア	個人情報の利用目的	立入検査受検者のリスト管理					
イ	項目	基本的事項 ☒ 1 氏名 ☐ 2 性別 ☐ 3 生年月日・年齢 ☒ 4 住所 ☐ 5 国籍・本籍 ☒ 6 連絡先 ☐ 7 識別番号（ ☐ 個人番号） ☐ 8 その他（ ）	家庭生活 ☐ 9 家族状況 ☐ 10 親族関係 ☐ 11 婚姻 ☐ 12 住居状況 ☐ 13 趣味・嗜好 ☐ 14 その他（ ）	社会生活 ☐ 15 職業・職種 ☐ 16 学業・学歴 ☐ 17 職業上の地位 ☐ 18 資格・免許 ☐ 19 成績・評価 ☐ 20 支援措置・保護 ☐ 21 社会活動 ☐ 22 その他（ ）	経済的事項 ☐ 23 収入・支出内容 ☐ 24 資産内容 ☐ 25 課税・納税状況 ☐ 26 取引状況等 ☐ 27 公的扶助・社会保障等 ☐ 28 その他（ ）	心身的事項 ☐ 29 健康・身体状況 ☐ 30 傷病歴 ☐ 31 障害 ☐ 32 介護 ☐ 33 診断書 ☐ 34 その他（ ）	思想信条等 ☐ 35 思想・信条 ☐ 36 支持政党 ☐ 37 宗教 ☐ 38 犯罪歴等 ☐ 39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報（ ）
ウ	収集先及び収集方法	☒ 本人 ☐ 本人以外（該当するイの項目番号： ） ☐ 同一実施機関内の利用 ☐ 目的外：（ ☐ 本人同意： ）				☐ 用紙 ☒ 電磁的記録（ ☐ システム） ☐ 口頭（電話） ☐ その他（ ）	
エ	本人以外から収集する理由（5条2項）	☐ 本人同意（第1号） ☐ 法令等（第2号） ☐ 公知情報（第3号） ☐ 緊急の必要性（第4号） ☐ 制限能力者等（第5号） ☐ 他の実施機関（第6号） ☐ 国又は地方公共団体等（第7号） ☐ 争訟、指導、相談、選考等の個人情報（第8号） ☐ その他（審議会）（第9号）					
オ	思想、信条等の個人情報収集する理由（5条3項）	☐ 法令等の規定（第1号） ☐ 審議会（第2号）					
カ	個人番号の取扱い根拠	☐ 番号法第9条 ☐ 第1項別表第一第〇項 ☐ 第3項 ☐ 第5項 ☐ 第2項（ ）					
キ	処理形態	☒ 電磁的記録（ ☐ システム（名称 ）） ☐ 文書 ☐ その他（ ）					
ク	経常的な個人情報の提供先	☐ 有り ☒ なし	提供先 提供する項目（イの項目番号）	☐ 他の実施機関（ ） ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）			
ケ	オンライン結合の有無	☐ 有り ☒ なし	結合先 提供する項目（イの項目番号）	☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 委託（ ☐ 指定管理者） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）			
コ	外部委託の有無	☐ 有り ☒ 無し					

※複数の種類の個人情報を利用する個人情報取扱事務については、それぞれの類型ごとに裏面を利用して記入すること。

個人情報取扱事務届出書

		届 出 番 号		059000-11			
実施機関名	市長			区分 ☒ 固有事務 ☐ 全庁共通事務 ☐ 出先機関共通事務			
担当部署	消費生活センター						
個人情報取扱事務の名称	放射線対策事業						
個人情報取扱事務の概要	市民の食の安全・安心の確保のために、家庭菜園で栽培された野菜、自宅の庭に自生している果実や井戸水などの飲料物等、自家消費される食品などに含まれる放射性物質の測定を行うもの。						
事務の開始日	平成24年4月16日（最新変更日 平成〇〇年〇〇月〇〇日）						
個人の類型	測定希望者						
ア	個人情報の利用目的	測定希望者のリスト管理					
イ	項目	基本的事項	家庭生活	社会生活	経済的事項	心身的事項	思想信条等
		☒ 1 氏名 ☐ 2 性別 ☐ 3 生年月日・年齢 ☒ 4 住所 ☐ 5 国籍・本籍 ☒ 6 連絡先 ☐ 7 識別番号（ ☐ 個人番号） ☐ 8 その他（ ）	☐ 9 家族状況 ☐ 10 親族関係 ☐ 11 婚姻 ☐ 12 住居状況 ☐ 13 趣味・嗜好 ☐ 14 その他（ ）	☐ 15 職業・職種 ☐ 16 学業・学歴 ☐ 17 職業上の地位 ☐ 18 資格・免許 ☐ 19 成績・評価 ☐ 20 支援措置・保護 ☐ 21 社会活動 ☐ 22 その他（ ）	☐ 23 収入・支出内容 ☐ 24 資産内容 ☐ 25 課税・納税状況 ☐ 26 取引状況等 ☐ 27 公的扶助・社会保障等 ☐ 28 その他（ ）	☐ 29 健康・身体状況 ☐ 30 傷病歴 ☐ 31 障害 ☐ 32 介護 ☐ 33 診断書 ☐ 34 その他（ ）	☐ 35 思想・信条 ☐ 36 支持政党 ☐ 37 宗教 ☐ 38 犯罪歴等 ☐ 39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報（ ）
ウ	収集先及び収集方法	☒ 本人 ☐ 本人以外（該当するイの項目番号： ） ☐ 同一実施機関内の利用 ☐ 目的外：（ ☐ 本人同意： ）					☐ 用紙 ☒ 電磁的記録（ ☐ システム） ☐ 口頭（電話） ☐ その他（ ）
エ	本人以外から収集する理由（5条2項）	☐ 本人同意（第1号） ☐ 法令等（第2号） ☐ 公知情報（第3号） ☐ 緊急の必要性（第4号） ☐ 制限能力者等（第5号） ☐ 他の実施機関（第6号） ☐ 国又は地方公共団体等（第7号） ☐ 争訟、指導、相談、選考等の個人情報（第8号） ☐ その他（審議会）（第9号）					
オ	思想、信条等の個人情報収集する理由（5条3項）	☐ 法令等の規定（第1号） ☐ 審議会（第2号）					
カ	個人番号の取扱い根拠	☐ 番号法第9条（ ☐ 第1項別表第一第〇項 ☐ 第3項 ☐ 第5項 ☐ 第2項（ ） ☐ その他（ ）					
キ	処理形態	☒ 電磁的記録（ ☐ システム（名称 ）） ☐ 文書 ☐ その他（ ）					
ク	経常的な個人情報の提供先	☐ 有り ☒ なし	提供先	☐ 他の実施機関（ ） ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）			
ケ	オンライン結合の有無	☐ 有り ☒ なし	結合先	☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 委託（ ☐ 指定管理者） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）			
			提供する項目（イの項目番号）				
コ	外部委託の有無	☐ 有り ☒ 無し					

※複数の類型の個人情報を利用する個人情報取扱事務については、それぞれの類型ごとに裏面を利用して記入すること。

個人情報取扱事務届出書

届 出 番 号 052000-36

実施機関名	市長		区分			
担当部署	市民生活部 保険年金課		☒ 固有事務 ☐ 全庁共通事務 ☐ 出先機関共通事務			
個人情報取扱事務の名称	重複受診・頻回受診者訪問指導事業					
個人情報取扱事務の概要	柏市国保被保険者のうち、重複頻回受診者に訪問指導を行い、適正受診の促進を図るもの					
事務の開始日	平成17年1月1日					
個人の類型	重複頻回受診者					
ア 個人情報の利用目的	受診状況を把握し、適正受診に向けた保健指導を行うため。					
イ 項目	基本的事項 ☒ 1 氏名 ☒ 2 性別 ☒ 3 生年月日・年齢 ☒ 4 住所 ☐ 5 国籍・本籍 ☐ 6 連絡先 ☒ 7 識別番号（ ☐ 個人番号） ☒ 8 その他（国保資格情報）	家庭生活 ☐ 9 家族状況 ☐ 10 親族関係 ☐ 11 婚姻 ☐ 12 住居状況 ☐ 13 趣味・嗜好 ☐ 14 その他（ ）	社会生活 ☐ 15 職業・職種 ☐ 16 学業・学歴 ☐ 17 職業上の地位 ☐ 18 資格・免許 ☐ 19 成績・評価 ☐ 20 支援措置・保護 ☐ 21 社会活動 ☐ 22 その他（ ）	経済的事項 ☐ 23 収入・支出内容 ☐ 24 資産内容 ☐ 25 課税・納税状況 ☐ 26 取引状況等 ☐ 27 公的扶助・社会手当等 ☐ 28 その他（ ）	心身的事項 ☐ 29 健康・身体状況 ☒ 30 傷病歴 ☐ 31 障害 ☐ 32 介護 ☐ 33 診断書 ☐ 34 その他（ ）	思想信条等 ☐ 35 思想・信条 ☐ 36 支持政党 ☐ 37 宗教 ☐ 38 犯罪歴等 ☐ 39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報（ ）
ウ 収集先及び収集方法	☐ 本人 ☒ 本人以外（該当するイの項目番号： 1, 2, 3, 7, 30 ） ☒ 同一実施機関内の利用 { ☐ 目的外：（ ☐ 本人同意： ） }		☐ 用紙 ☒ 電磁的記録（ ☒ システム） ☐ 口頭（電話） ☐ その他（ ）			
エ 本人以外から収集する理由（5条2項）	千葉県国保連合会から重複頻回受診者該当リストが、毎月提供されるため。 ☐ 本人同意（第1号） ☐ 法令等（第2号） ☐ 公知情報（第3号） ☐ 緊急の必要性（第4号） ☐ 制限能力者等（第5号） ☐ 他の実施機関（第6号） ☒ 国又は地方公共団体等（第7号） ☐ 争訟、指導、相談、選考等の個人情報（第8号） ☐ その他（審議会）（第9号）					
オ 思想、信条等の個人情報収集する理由（5条3項）	☐ 法令等の規定（第1号） ☐ 審議会（第2号）					
カ 個人番号の取扱い根拠	☐ 番号法第9条 { ☐ 第1項別表第一第○項 ☐ 第3項 ☐ 第5項 } ☐ 第2項（ ） ☐ その他（ ）					
キ 処理形態	☒ 電磁的記録（ ☐ システム（名称 ）） ☒ 文書 ☐ その他（ ）					
ク 経常的な個人情報の提供先	☐ 有り ☒ なし	提供先 ☐ 他の実施機関（ ） ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）				
ケ オンライン結合の有無	☐ 有り ☒ なし	結合先 ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 委託（ ☐ 指定管理者） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）				
コ 外部委託の有無	☐ 有り ☒ 無し					

※複数の類型の個人情報を利用する個人情報取扱事務については、それぞれの類型ごとに裏面を利用して記入すること。

個人情報取扱事務届出書

届 出 番 号 052000-37

実施機関名	市長		区分			
担当部署	市民生活部 保険年金課		☒ 固有事務 ☐ 全庁共通事務 ☐ 出先機関共通事務			
個人情報取扱事務の名称	後期高齢者医療保険料収納事務					
個人情報取扱事務の概要	後期高齢者医療保険加入者について保険料納付に関する情報管理をするもの					
事務の開始日	平成20年4月1日（最新変更日 平成 年 月 日）					
個人の類型	後期高齢者医療保険の加入者					
ア 個人情報の利用目的	後期高齢者医療保険料収納管理のため、後期高齢者医療保険料口座振替のため、後期高齢者医療保険料収納納付のため、後期高齢者医療保険料還付処理・通知のため					
イ 項目	基本的事項 ☒ 1 氏名 ☐ 2 性別 ☒ 3 生年月日・年齢 ☒ 4 住所 ☐ 5 国籍・本籍 ☐ 6 連絡先 ☒ 7 識別番号（ ☒ 個人番号） ☐ 8 その他（ ）	家庭生活 ☐ 9 家族状況 ☐ 10 親族関係 ☐ 11 婚姻 ☐ 12 住居状況 ☐ 13 趣味・嗜好 ☐ 14 その他（ ）	社会生活 ☐ 15 職業・職種 ☐ 16 学業・学歴 ☐ 17 職業上の地位 ☐ 18 資格・免許 ☐ 19 成績・評価 ☐ 20 支援措置・保護 ☐ 21 社会活動 ☐ 22 その他（ ）	経済的事項 ☐ 23 収入・支出内容 ☐ 24 資産内容 ☐ 25 課税・納税状況 ☐ 26 取引状況等 ☐ 27 公的扶助・社会保障等 ☐ 28 その他（ ）	心身的事項 ☐ 29 健康・身体状況 ☐ 30 傷病歴 ☐ 31 障害 ☐ 32 介護 ☐ 33 診断書 ☐ 34 その他（ ）	思想信条等 ☐ 35 思想・信条 ☐ 36 支持政党 ☐ 37 宗教 ☐ 38 犯罪歴等 ☐ 39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報（ ）
ウ 収集先及び収集方法	☒ 本人 ☐ 本人以外（該当するイの項目番号： ） ☐ 同一実施機関内の利用 ☐ 目的外：（ ☐ 本人同意： ）		☒ 用紙 ☒ 電磁的記録（ ☒ システム） ☐ 口頭（電話） ☐ その他（ ）			
エ 本人以外から収集する理由（5条2項）	☐ 本人同意（第1号） ☐ 法令等（第2号） ☐ 公知情報（第3号） ☐ 緊急の必要性（第4号） ☐ 制限能力者等（第5号） ☐ 他の実施機関（第6号） ☐ 国又は地方公共団体等（第7号） ☐ 争訟、指導、相談、選考等の個人情報（第8号） ☐ その他（審議会）（第9号）					
オ 思想、信条等の個人情報収集する理由（5条3項）	☐ 法令等の規定（第1号） ☐ 審議会（第2号）					
カ 個人番号の取扱い根拠	☒ 番号法第9条（ ☒ 第1項別表第一第59項 ☐ 第3項 ☐ 第5項） ☐ 第2項（ ） ☐ その他（ ）					
キ 処理形態	☒ 電磁的記録（ ☒ システム（名称 ） ☒ 文書 ☐ その他（ ）					
ク 経常的な個人情報の提供先	☐ 有り ☒ なし	提供先 ☐ 他の実施機関（ ） ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）				
ケ オンライン結合の有無	☐ 有り ☒ なし	結合先 ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 委託（ ☐ 指定管理者） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）				
コ 外部委託の有無	☐ 有り ☒ なし					

※複数のタイプの個人情報を利用する個人情報取扱事務については、それぞれの類型ごとに裏面を利用して記入すること。

個人情報取扱事務届出書

届 出 番 号 052000-38

実施機関名	市長		区分 ■ 固有事務 □ 全庁共通事務 □ 出先機関共通事務			
担当部署	市民生活部 保険年金課					
個人情報取扱事務の名称	後期高齢者医療保険料滞納処分事務					
個人情報取扱事務の概要	後期高齢者医療保険料の加入者について保険料を滞納していた場合、滞納処分するもの					
事務の開始日	平成20年4月1日（最新変更日 平成 年 月 日）					
個人の類型	後期高齢者医療保険料の加入者					
ア 個人情報の利用目的	後期高齢者医療保険料の加入者の財産差押えをするため					
イ 項目	基本的事項 ☐ 1 氏名 ☐ 2 性別 ☐ 3 生年月日・年齢 ☐ 4 住所 ☐ 5 国籍・本籍 ☐ 6 連絡先 ☐ 7 識別番号（ ☐ 個人番号） ☐ 8 その他（ ）	家庭生活 ☐ 9 家族状況 ☐ 10 親族関係 ☐ 11 婚姻 ☐ 12 住居状況 ☐ 13 趣味・嗜好 ☐ 14 その他（ ）	社会生活 ☐ 15 職業・職種 ☐ 16 学業・学歴 ☐ 17 職業上の地位 ☐ 18 資格・免許 ☐ 19 成績・評価 ☐ 20 支援措置・保護 ☐ 21 社会活動 ☐ 22 その他（ ）	経済的事項 ☐ 23 収入・支出内容 ☐ 24 資産内容 ☐ 25 課税・納税状況 ☐ 26 取引状況等 ☐ 27 公的扶助・社会保障等 ☐ 28 その他（ ）	心身的事項 ☐ 29 健康・身体状況 ☐ 30 傷病歴 ☐ 31 障害 ☐ 32 介護 ☐ 33 診断書 ☐ 34 その他（ ）	思想信条等 ☐ 35 思想・信条 ☐ 36 支持政党 ☐ 37 宗教 ☐ 38 犯罪歴等 ☐ 39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報（ ）
ウ 収集先及び収集方法	☐ 本人 ☐ 本人以外（該当するイの項目番号： ） ☐ 同一実施機関内の利用 ☐ 目的外：（ ☐ 本人同意： ） ☐ 目的内：（ ☐ 住民基本台帳： ） ☐ 用紙 ☐ 電磁的記録（ ☐ システム） ☐ 口頭（電話） ☐ その他（ ）					
エ 本人以外から収集する理由（5条2項）	高齢者の医療の確保に関する法第113条の規定により、地方税の滞納処分の例により処分するために、財産の状況を調査する必要があるため ☐ 本人同意（第1号） ☐ 法令等（第2号） ☐ 公知情報（第3号） ☐ 緊急の必要性（第4号） ☐ 制限能力者等（第5号） ☐ 他の実施機関（第6号） ☐ 国又は地方公共団体等（第7号） ☐ 争訟、指導、相談、選考等の個人情報（第8号） ☐ その他（審議会）（第9号）					
オ 思想、信条等の個人情報を収集する理由（5条3項）	☐ 法令等の規定（第1号） ☐ 審議会（第2号）					
カ 個人番号の取扱い根拠	☐ 番号法第9条 ☐ 第1項別表第一第59項 ☐ 第3項 ☐ 第5項 ☐ 第2項（ ） ☐ その他（ ）					
キ 処理形態	☐ 電磁的記録（ ☐ システム（名称 ）） ☐ 文書 ☐ その他（ ）					
ク 経常的な個人情報の提供先	☐ 有り ☒ なし	提供先 ☐ 他の実施機関（ ） ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）				
ケ オンライン結合の有無	☐ 有り ☒ なし	結合先 ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 委託（ ☐ 指定管理者） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）				
コ 外部委託の有無	☐ 有り ☒ 無し					

※複数の種類の個人情報を利用する個人情報取扱事務については、それぞれの類型ごとに裏面を利用して記入すること。

個人情報取扱事務届出書

届 出 番 号

052000-39

実施機関名	市長		区分			
担当部署	市民生活部 保険年金課		☒ 固有事務 ☐ 全庁共通事務 ☐ 出先機関共通事務			
個人情報取扱事務の名称	後期高齢者医療保険料賦課事務					
個人情報取扱事務の概要	後期高齢者医療保険加入者に対し、加入者の所得に応じた保険料を賦課し、通知するもの					
事務の開始日	平成20年4月1日（最新変更日 平成 年 月 日）					
個人の類型	後期高齢者医療保険の加入者					
ア 個人情報の利用目的	後期高齢者医療保険料算定・通知のため					
イ 項目	基本的事項 ☒ 1 氏名 ☐ 2 性別 ☒ 3 生年月日・年齢 ☒ 4 住所 ☐ 5 国籍・本籍 ☐ 6 連絡先 ☒ 7 識別番号（ ☒ 個人番号） ☐ 8 その他（ ）	家庭生活 ☒ 9 家族状況 ☐ 10 親族関係 ☐ 11 婚姻 ☐ 12 住居状況 ☐ 13 趣味・嗜好 ☐ 14 その他（ ）	社会生活 ☐ 15 職業・職種 ☐ 16 学業・学歴 ☐ 17 職業上の地位 ☐ 18 資格・免許 ☐ 19 成績・評価 ☐ 20 支援措置・保護 ☐ 21 社会活動 ☐ 22 その他（ ）	経済的事項 ☒ 23 収入・支出内容 ☐ 24 資産内容 ☒ 25 課税・納税状況 ☐ 26 取引状況等 ☐ 27 公的扶助・社会保障等 ☐ 28 その他（ ）	心身的事項 ☐ 29 健康・身体状況 ☐ 30 傷病歴 ☐ 31 障害 ☐ 32 介護 ☐ 33 診断書 ☐ 34 その他（ ）	思想信条等 ☐ 35 思想・信条 ☐ 36 支持政党 ☐ 37 宗教 ☐ 38 犯罪歴等 ☐ 39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報（ ）
ウ 収集先及び収集方法	☒ 本人 ☐ 本人以外（該当するイの項目番号： ） ☒ 同一実施機関内の利用 { ☒ 目的外： 23. 25 } { ☒ 目的内： 1. 3. 4. 6 } { (☐ 本人同意：) } { (☒ 住民基本台帳：1. 3. 4. 6) }					
エ 本人以外から収集する理由(5条2項)	後期高齢者医療保険料は当該年度の前年度の所得（1～3月は前々年の所得）を基に算定するため、加入者全員の課税所得データが必要とするが（場合によっては世帯主も必要）本人より正確に毎年提供を受けるのは困難なため。 ☐ 本人同意（第1号） ☒ 法令等（第2号） ☐ 公知情報（第3号） ☐ 緊急の必要性（第4号） ☐ 制限能力者等（第5号） ☐ 他の実施機関（第6号） ☐ 国又は地方公共団体等（第7号） ☐ 争訟、指導、相談、選考等の個人情報（第8号） ☐ その他（審議会）（第9号）					
オ 思想、信条等の個人情報を収集する理由(5条3項)	☐ 法令等の規定（第1号） ☐ 審議会（第2号）					
カ 個人番号の取扱い根拠	☐ 番号法第9条 { ☒ 第1項別表第一第59項 ☐ 第3項 ☐ 第5項 } ☐ 第2項（ ） ☐ その他（ ）					
キ 処理形態	☒ 電磁的記録（ ☒ システム（広域連合電算処理システム） ☒ 文書 ☐ その他（ ）					
ク 経常的な個人情報の提供先	☒ 有り ☐ なし	提供先 ☐ 他の実施機関（ ） ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☒ 公共的機関 ☐ その他（ ）	提供する項目（イの項目番号） 1. 3. 4. 7. 9. 23. 24			
ケ オンライン結合の有無	☒ 有り ☐ なし	結合先 ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 委託（ ☐ 指定管理者） ☒ 公共的機関 ☐ その他（ ）	提供する項目（イの項目番号） 1. 3. 4. 7. 9. 23. 24			
コ 外部委託の有無	☐ 有り ☒ 無し					

※複数の種類の個人情報を利用する個人情報取扱事務については、それぞれの類型ごとに裏面を利用して記入すること。

個人情報取扱事務届出書

		届 出 番 号		052000-40			
実施機関名		市長		区分			
担当部署		市民生活部 保険年金課		☒ 固有事務 ☐ 全庁共通事務 ☐ 出先機関共通事務			
個人情報取扱事務の名称		後期高齢者医療資格取得（喪失）事務					
個人情報取扱事務の概要		後期高齢者医療保険資格の取得（喪失）対象者を把握し、資格の確認を行い、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく事務全般にわたる業務を行うもの					
事務の開始日		平成20年4月1日（最新変更日 平成 年 月 日）					
個人の類型		後期高齢者医療保険の加入者					
ア	個人情報の利用目的	後期高齢者医療保険資格（喪失）対象者を把握するため 一部負担金区分の決定のため 後期高齢者医療保険被保険者証、限度額適用・標準負担額減額認定証、特定疾病療養受療証を交付するため 本人宛通知・連絡するため					
イ	項目	基本的事項 ☒ 1 氏名 ☐ 2 性別 ☒ 3 生年月日・年齢 ☒ 4 住所 ☐ 5 国籍・本籍 ☐ 6 連絡先 ☒ 7 識別番号（ ☒ 個人番号） ☐ 8 その他（ ）	家庭生活 ☒ 9 家族状況 ☐ 10 親族関係 ☐ 11 婚姻 ☐ 12 住居状況 ☐ 13 趣味・嗜好 ☐ 14 その他（ ）	社会生活 ☐ 15 職業・職種 ☐ 16 学業・学歴 ☐ 17 職業上の地位 ☐ 18 資格・免許 ☐ 19 成績・評価 ☒ 20 支援措置・保護 ☐ 21 社会活動 ☐ 22 その他（ ）	経済的事項 ☒ 23 収入・支出内容 ☐ 24 資産内容 ☒ 25 課税・納税状況 ☐ 26 取引状況等 ☐ 27 公的扶助・社会保障等 ☐ 28 その他（ ）	心身的事項 ☒ 29 健康・身体状況 ☐ 30 傷病歴 ☒ 31 障害 ☐ 32 介護 ☐ 33 診断書 ☐ 34 その他（ ）	思想信条等 ☐ 35 思想・信条 ☐ 36 支持政党 ☐ 37 宗教 ☐ 38 犯罪歴等 ☐ 39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報（ ）
ウ	収集先及び収集方法	☒ 本人 ☐ 本人以外（該当するイの項目番号： ） ☒ 同一実施機関内の利用 { ☒ 目的外:23.25 } { ☒ 目的内:1.3.4.6 } (☐ 本人同意:) (☒ 住民基本台帳:1.3.4.6) ()					
エ	本人以外から収集する理由(5条2項)	後期高齢者医療保険の資格取得は年齢到達によってなるが、本人からの申請を受けるのは困難なため。また一部負担金区分の判定は当該年度の前年度の所得（1～3月は前々年の所得）を基に算定するため、加入者全員およびその世帯の課税所得データが必要とするが本人より正確に毎年提供を受けるのは困難なため。 ☐ 本人同意（第1号） ☒ 法令等（第2号） ☐ 公知情報（第3号） ☐ 緊急の必要性（第4号） ☐ 制限能力者等（第5号） ☐ 他の実施機関（第6号） ☐ 国又は地方公共団体等（第7号） ☐ 争訟、指導、相談、選考等の個人情報（第8号） ☐ その他（審議会）（第9号）					
オ	思想、信条等の個人情報収集する理由(5条3項)	☐ 法令等の規定（第1号） ☐ 審議会（第2号）					
カ	個人番号の取扱い根拠	☒ 番号法第9条 { ☒ 第1項別表第一第59項 ☐ 第3項 ☐ 第5項 } ☐ 第2項 () ☐ その他 ()					
キ	処理形態	☒ 電磁的記録（ ☒ システム（名称広域連合電算処理システム） ☒ 文書 ☐ その他（ ）					
ク	経常的な個人情報の提供先	☐ 有り ☒ なし	提供先 提供する項目（イの項目番号）	☐ 他の実施機関（ ） ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）			
ケ	オンライン結合の有無	☒ 有り ☐ なし	結合先 提供する項目（イの項目番号）	☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 委託（ ☐ 指定管理者） ☒ 公共的機関 ☐ その他（ ） 1.3.4.9.20.23.25.31			
コ	外部委託の有無	☐ 有り ☒ 無し					

※複数の種類の個人情報を利用する個人情報取扱事務については、それぞれの類型ごとに裏面を利用して記入すること。

個人情報取扱事務届出書

		届 出 番 号		052000-41			
実施機関名	市長			区分			
担当部署	市民生活部 保険年金課			☒ 固有事務 ☐ 全庁共通事務 ☐ 出先機関共通事務			
個人情報取扱事務の名称	後期高齢者医療の各種給付申請受付に係る事務						
個人情報取扱事務の概要	後期高齢者医療保険各種給付申請者に対し、決定・支給するもの						
事務の開始日	平成20年4月1日（最新変更日 平成 年 月 日）						
個人の類型	後期高齢者医療保険各種給付の申請者						
ア	個人情報の利用目的	後期高齢者医療保険の給付（高額療養費支給対象者の決定、支給額の決定、口座への入金による支給 療養費支給対象者診療内容について審査、支給決定通知の送付、口座への入金による支給 葬祭費支給対象者の決定、口座への入金による支給 第三者行為に関する業務）					
イ	項目	基本的事項 ☒ 1 氏名 ☐ 2 性別 ☒ 3 生年月日・年齢 ☒ 4 住所 ☐ 5 国籍・本籍 ☐ 6 連絡先 ☒ 7 識別番号（ ☒ 個人番号） ☐ 8 その他（ ）	家庭生活 ☐ 9 家族状況 ☐ 10 親族関係 ☐ 11 婚姻 ☐ 12 住居状況 ☐ 13 趣味・嗜好 ☐ 14 その他（ ）	社会生活 ☐ 15 職業・職種 ☐ 16 学業・学歴 ☐ 17 職業上の地位 ☐ 18 資格・免許 ☐ 19 成績・評価 ☐ 20 支援措置・保護 ☐ 21 社会活動 ☐ 22 その他（ ）	経済的事項 ☐ 23 収入・支出内容 ☐ 24 資産内容 ☐ 25 課税・納税状況 ☐ 26 取引状況等 ☐ 27 公的扶助・社会保障等 ☐ 28 その他（ ）	心身的事項 ☒ 29 健康・身体状況 ☐ 30 傷病歴 ☐ 31 障害 ☐ 32 介護 ☒ 33 診断書 ☐ 34 その他（ ）	思想信条等 ☐ 35 思想・信条 ☐ 36 支持政党 ☐ 37 宗教 ☐ 38 犯罪歴等 ☐ 39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報（ ）
ウ	収集先及び収集方法	☒ 本人 ☐ 本人以外（該当するイの項目番号： ） ☐ 同一実施機関内の利用 ☐ 目的外：（ ☐ 本人同意： ） ☐ 目的内：（ ☐ 住民基本台帳： ）					
エ	本人以外から収集する理由（5条2項）	☐ 本人同意（第1号） ☐ 法令等（第2号） ☐ 公知情報（第3号） ☐ 緊急の必要性（第4号） ☐ 制限能力者等（第5号） ☐ 他の実施機関（第6号） ☐ 国又は地方公共団体等（第7号） ☐ 争訟、指導、相談、選考等の個人情報（第8号） ☐ その他（審議会）（第9号）					
オ	思想、信条等の個人情報収集する理由（5条3項）	☐ 法令等の規定（第1号） ☐ 審議会（第2号）					
カ	個人番号の取扱い根拠	☒ 番号法第9条 ☒ 第1項別表第一第59項 ☐ 第3項 ☐ 第5項 ☐ 第2項（ ） ☐ その他（ ）					
キ	処理形態	☒ 電磁的記録（ ☒ システム（広域連合電算処理システム） ☒ 文書 ☐ その他（ ）					
ク	経常的な個人情報の提供先	☒ 有り ☐ なし	提供先 ☐ 他の実施機関（ ） ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☒ 公共的機関 ☐ その他（ ）	提供する項目（イの項目番号） 1. 3. 4. 7			
ケ	オンライン結合の有無	☒ 有り ☐ なし	結合先 ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 委託（ ☐ 指定管理者） ☒ 公共的機関 ☐ その他（ ）	提供する項目（イの項目番号） 1. 3. 4. 7			
コ	外部委託の有無	☐ 有り ☒ 無し					

※複数のタイプの個人情報を利用する個人情報取扱事務については、それぞれの類型ごとに裏面を利用して記入すること。